



「ひと・まち・産業が 元気なまち 滑川」を目指して

一般会計・特別会計・企業会計を合わせて

総額 208 億 429 万円

歳 出

「ひと・まち・産業が元気なまち 滑川」を実現するための積極型予算

新総合計画に掲げるまちづくりの将来像「ひと・まち・産業が元気なまち 滑川」を目指し、市民福祉の向上や社会基盤の整備、産業の振興、教育文化の向上などを図るための諸施策として、乳幼児から高齢者まで、市民の誰もが世代を超えて、いつでも自由にスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康づくりや体力づくりができる総合拠点、スポーツ・健康の森公園の整備について予算化を図る一方、生涯いきいき食育推進事業、地産地消推進事業、幼・保・小連携促進事業、子どもの体力向上推進事業などについても積極的に取り組むこととしています。

また、新たにケーブルテレビを活用した番組の放送を通じて、多様な学習機会を提供するテレビ寺子屋事業や、レアメタルを多く含む使用済み小型家電の拠点回収に取り組むほか、市民生活の根幹となる上下水道事業や道路・河川の整備などについても着実な促進を図ります。

※4～5ページで、実際にどのような事業を行うか、主なものをご紹介します。

- 一般会計：市税収入を主な財源として、福祉、保健衛生、土木、教育、消防など市の仕事の大部分をまかなう会計です。
- 特別会計：特定の事業を行う場合や特定の収入で特定の支出に充てる場合、一般会計とは別にその経理を明らかにするために設けられた会計で、滑川市には国民健康保険事業や介護保険事業など、6つの特別会計があります。
- 企業会計：民間企業と同じように、事業によって得た収入で支出をまかなうという、いわゆる独立採算を原則とする事業について設けられた会計で、滑川市では水道事業会計が該当します。
- 市税：市民の皆さんが納めた税金で、固定資産税、市民税、軽自動車税、市たばこ税を総称したものです。
- 地方交付税：全国の市町村が等しく行政事務を行えるよう、一定の基準により国から交付されるお金です。
- 国県支出金：いろいろな事業に対する国や県からの補助金、委託金などです。
- 諸収入：貸付金元利収入や、市が受託した事業の収入などです。
- 民生費：高齢者、障がい者、児童の福祉や生活保護に使われます。
- 公債費：借り入れた市債の元金・利子などの償還に使われます。
- 総務費：市の全般的な管理、企画や選挙、戸籍、住民票事務などに使われます。
- 土木費：道路、公園、市営住宅などの建設や管理に使われます。
- 教育費：小・中学校・公民館の運営や、文化・スポーツの振興に使われます。
- 衛生費：ごみ処理や環境保全、市民の健康保持に使われます。

◆ 予算用語説明 ◆

平成23年度予算が市議会3月定例会で議決されました。
一般会計は113億7,754万円で、前年度に対して2.6%（2億8,989万円）増、国民健康保険事業や水道事業などの特別・企業会計予算の総額は94億2,675万円で、前年度に対し2.1%（1億8,938万円）増となりました。
また、一般会計、特別・企業会計を合わせた予算総額は、前年度に対し2.4%（4億7,927万円）増となっています。

予算概要

健全な財政運営と新総合計画の両立

平成23年度の予算編成にあたっては、引き続き厳しい財政環境の中で、国の予算や地方財政計画などを勘案しながら、行政改革大綱に基づく経費の節減合理化と財源の重点的・効率的な配分を行うなど、「滑川市健全な財政に関する条例」に即した計画的かつ健全な財政運営を推進するとともに、第4次滑川市総合計画（計画期間：平成23～32年度）に掲げる施策を実現するため、引き続き、子どもを産み育てやすい環境づくりに重点的に取り組むほか、食育、環境保全、魅力あるまちづくりに向けた取り組みを推進するなど積極型の予算としました。

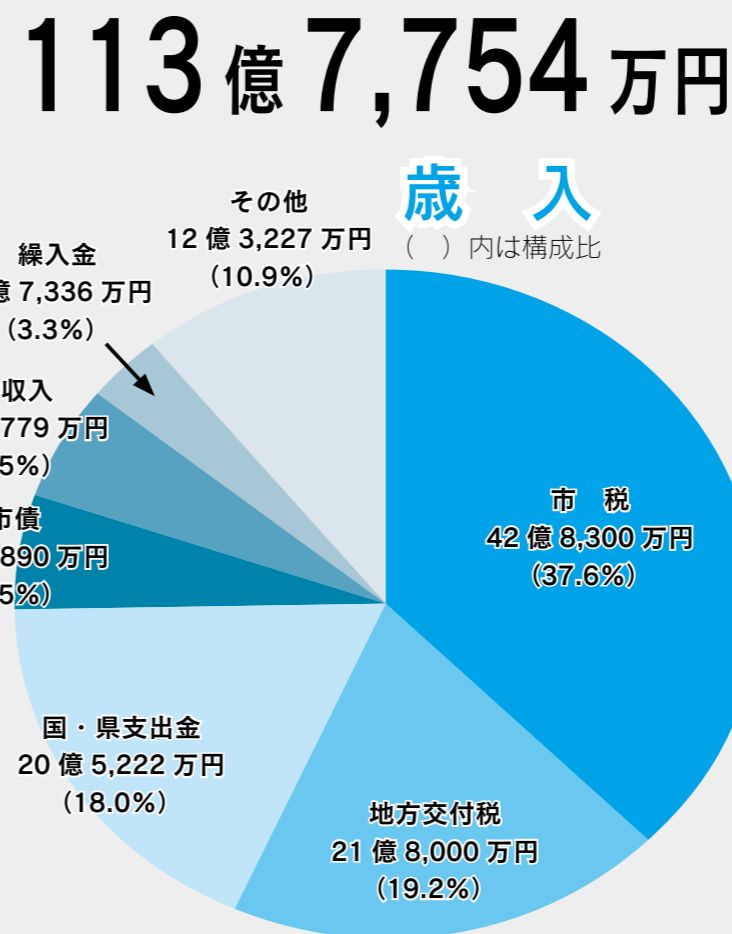
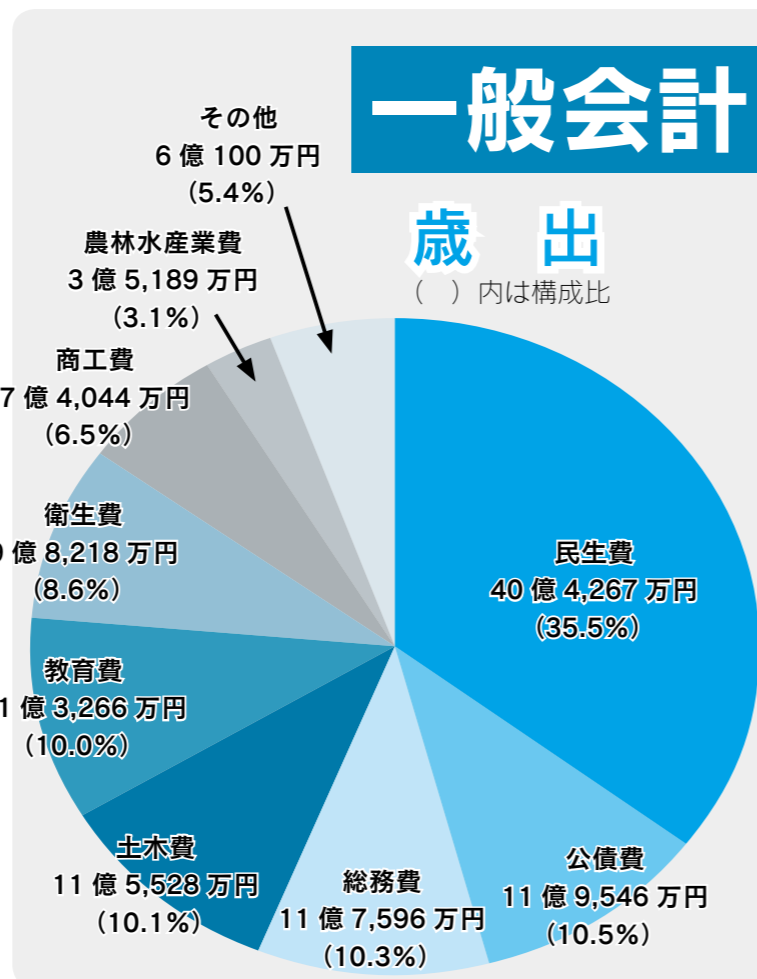
歳 入

景気の持ち直しにより市税収入は微増の見込み

国内経済では、失業率が若年層を中心に依然として高水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、海外経済の好転や各種の施策効果を背景として景気の持ち直しが期待されており、企業収益などの回復により、地方税収について一定程度の回復が見込まれることなどから、市税について3年ぶりに前年度より増額を見込みました。

また、地方交付税については「地域主権改革」に沿った財源の充実を図り、地方が地域活性化・雇用・子育て施策などに継続して取り組む必要性を踏まえ、「地域活性化・雇用等対策費」の別枠加算維持などにより増額確保されたことなどから、本市予算においても増額計上するとともに、新たな総合計画の諸施策実現のため、財政調整基金の取り崩しや臨時財政対策債の発行などにより財源の確保に努めました。

このほか財産収入については、土地開発公社の解散に伴う残余財産の分配金により211.3%の増となっています。市債については、新たな市債の発行の抑制に努めており、28.5%の減となっています。



会計別予算額

会計名	平成23年度予算額	前年度比
一般会計	113億7,754万円	2.6%
特別会計	86億7,897万円	2.9%
国民健康保険事業	29億850万円	0.8%
後期高齢者医療事業	6億1,787万円	1.8%
介護保険事業	26億8,767万円	8.9%
下水道事業	23億1,483万円	0.1%
農業集落排水事業	1億4,133万円	△4.3%
工業団地造成事業	877万円	△36.9%
企業会計(水道事業)	7億4,778万円	△6.6%
総合計	208億429万円	2.4%